

2019年度地域日本語教育の総合的な体制づくり事業

(様式1) 実施報告書-プログラムA

1 補助事業者情報

団体名	名古屋市
-----	------

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育体制づくりのための実態調査および実施計画策定
2. 事業の期間	2019年8月27日～2020年2月29日
3. 事業実施前の現状と課題及び事業目的	<p>(現状と課題)</p> <p>本市における地域日本語教育はほぼすべてをボランティアの運営する日本語教室に頼っている状況である。市内にある地域日本語教室については、市内日本語教室連絡会議の事務局を担っている(公財)名古屋国際センターが取りまとめており、現在、30のボランティアによる地域日本語教室を把握しているが、その詳しい運営状況(どういう方が通っているのか、教材はどういうものを用い、どのように教えているのか)は把握しきれていない。また、市中心部に近く、アクセスのよい中区や、中村区に教室が多い一方で、周辺区においては守山区、天白区など外国人住民が比較的多いにもかかわらず、地域日本語教室の存在しない空白区があることが課題であると認識している。</p> <p>(事業目的)</p> <p>本事業の補助金を活用し、真に日本語教室が必要とされている地域の洗いだしや、既存の日本語教室の運営状況に関する実態調査を行うとともに、有識者や関係機関から成る検討会議を経て、本市としての地域日本語教育の方針を示し、それを実現するための具体的な取り組みを実施計画としてまとめる。</p>
4. 取組の概要	<p>(1) 有識者等による計画検討会議の設置(3回開催)</p> <p>① 9月20日: 地域日本語教育を推進するための課題と論点の整理、調査と計画づくりの進め方の決定 調査内容の確定</p> <p>② 12月23日: 調査結果の報告、課題等の分析、実施計画の内容・方針の決定</p> <p>③ 2月18日: 実施計画案の策定</p> <p>(2) 実態調査</p> <ul style="list-style-type: none">日本語教育に関する名古屋市外国人住民アンケート (名古屋市に住む外国人住民の中から無作為抽出による3,000名を対象)市内日本語教室へのアンケート(名古屋市内の日本語教室リスト掲載教室のうち22教室が回答)市内日本語教室、地域団体、大学などへのヒアリング調査等(15団体) <p>(3) 計画の策定</p> <p>「名古屋市地域日本語教育推進の考え方」策定</p>

5. 取組実施のスケジュール	
令和元年9月	第1回計画検討会議実施
10月～11月	外国人住民アンケート実施 市内日本語教室アンケート実施
12月	市内日本語教室・地域団体等へのヒアリング実施、第2回計画検討会議実施
令和2年1月	市内日本語教室・地域団体等へのヒアリング実施
2月	第3回計画検討会議実施、実施計画（名古屋市地域日本語教育推進の考え方）の策定

3 事業の実施体制

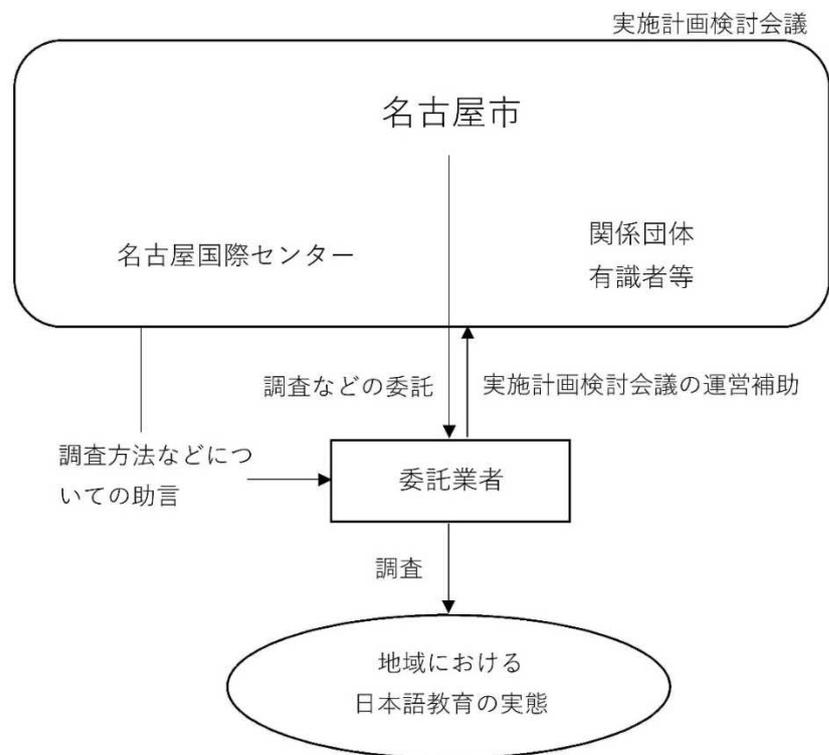
(1) 実施体制（図表等を活用して記載してください。）

- ・事業は名古屋市観光文化交流局国際交流課が事務局となって進めた。
- ・実際の調査などは市からの委託に基づき業者が進め、その調査結果を踏まえて、関係団体や有識者等を交えて実施計画検討会議を開催し、実施計画策定に取り組んだ。

<体制図>

総括責任者：国際交流課 主幹 山田茂喜

事務局：国際交流課 推進係



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	丹下 厚史	名古屋国際センター交流協力課	課長	総括 外国人の抱える課題やニーズに関する情報共有 地域日本語教育体制づくりに向けた具体的な取り組みについての情報共有
2	土井 佳彦	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター 東海	代表理事	先進自治体における取組みに関する情報共有
3	酒井 美賀	東海日本語ネットワーク	代表	地域日本語教室における課題やニーズに関する情報共有 地域日本語教室への実態調査時の窓口
4	尾上 圭	中区役所地域力推進室	主査	地域における外国人住民をとりまく課題やニーズに関する情報共有 地域の役員等への実態調査時の窓口
5	山口 凌右	港区役所地域力推進室	主査	
6	春日 俊夫	地域問題研究所	調査員	事務受託者
7	安間 奈巳	地域問題研究所	調査員	事務受託者
8	山田 茂喜	名古屋市国際交流課	主幹	事務局
9	伊藤 友理	名古屋市国際交流課	係長	事務局
10	早川 浩司	名古屋市国際交流課	主事	事務局

(2) 有識者会議（該当がある場合のみ記載）

① 構成員

	交渉状況	氏名	所属	職名	期待する役割
1		丹下 厚史	名古屋国際センター交流協力課	課長	
2		土井 佳彦	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター 東海	代表理事	
3		酒井 美賀	東海日本語ネットワーク	代表	
4		鈴木 勝代	ことばの会	代表	

5		木下 貴雄	特定非営利活動法人東海外国人生活サポートセンター	理事長	
6		俵山 雄司	名古屋大学国際言語センター	教授	
7		米勢 治子	愛知県立大学外国語学部	非常勤講師 地域日本語コーディネーター	
8		森次 格子	藤田螺子工業株式会社総務労務課		
9		溝越 太	外国人雇用サービスセンター	外国人労働者専門官	
10		野村 一樹	中部経済連合会	国際部長	
11		白木 隆光	名古屋商工会議所	企画調整部インフラ国際ユニット長	
12		ネストール・プノ	市内在住外国人住民（中区）		
13		モハマド・イクバル・アシフ	市内在住外国人住民（港区）		
事務局代表 1		山田 茂喜	名古屋市	主幹	
事務局代表 2		伊藤 友理	名古屋市	係長	
事務局代表 3		早川 浩司	名古屋市	主事	

②開催概要

実施回数	3回
実施スケジュール	①9月20日 ②12月23日 ③2月18日
主な検討項目	①地域日本語教育を推進するための課題と論点の整理、調査と計画づくりの進め方の決定、調査内容の確定 ②調査結果の報告、課題等の分析、実施計画の内容・方針の決定 ③実施計画案の策定

(3) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)名古屋国際センターや当地域の日本語教室、大学、関係機構、関連部署と情報共有をし、様々な立場からの意見を集める。 ・区役所職員と共に、地域の役員等と連携した新たな地域日本語教育実施の可能性について調査。 ・外国人の雇用に関する施策を所管する市民経済局産業労働課との連携・協力を図る。

4 成果と課題

1. 成果物
(1) 推進計画 (名称: 名古屋市地域日本語教育推進の考え方) 参照 URL : http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000127385.html
(2) 実態調査結果 <input type="checkbox"/> (1) 推進計画に含んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 単独で結果をまとめている 名称: 地域日本語教育に関する調査結果報告書 参照 URL : http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000127385.html
(3) その他 (名称:) 成果物参照 URL :
2. 実施計画の達成状況
<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通りに達成 <input type="checkbox"/> 一部計画を変更 <input type="checkbox"/> 大幅に計画を変更 その理由: 期間内に調査・計画検討会議を実施し、計画を作成することができたため。
3. 成果と課題
市内日本語教室、在住外国人、地域団体等の地域日本語教育に関わる様々な人に対し実施した調査をおおし様々なニーズを聞き出すことができ、本市の地域日本語教育推進にむけて必要な取組みを明らかにすることができた。 課題としては、日本語教室などから企業との連携を望む声が多くあり、一部の企業とは連携の可能性はあるが、現状では求められているだけの見込みに達していない。そのため、今後、企業（特に外国人の雇用のある企業）に対して責務を感じてもらえるよう取組む必要がある。